

第 46 期 決算公告

令和 4年10月24日

貸借対照表の要旨

令和 4年 8月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,000,119,091	流 動 負 債	245,903,374
現金及び預金	832,315,965	買 掛 金	63,376,624
受 取 手 形	17,200,330	短 期 借 入 金	100,000,000
売 掛 金	145,983,093	そ の 他 流 動 負 債	82,526,750
棚 卸 資 産	43,248	固 定 負 債	917,984,000
そ の 他 流 動 資 産	4,576,455	長 期 借 入 金	917,984,000
固 定 資 産	521,008,650		
有 形 固 定 資 産	303,760,720		
建 物	13,991,185		
建 物 付 属 設 備	4		
構 築 物	5,437,193	負 債 の 部 計	1,163,887,374
車 両 運 搬 具	126,004,335		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,227,945		
土 地	134,461,000		
そ の 他 有 形 固 定 資 産	22,639,058	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	871,699	株 主 資 本	341,799,421
投 資 そ の 他 の 資 産	216,376,231	資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	331,799,421
		株 主 資 本 以 外	15,440,946
		純 資 産 の 部 計	357,240,367
資 産 の 部 計	1,521,127,741	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	1,521,127,741

千葉県千葉市稲毛区山王町423番地の17

日本環境開発 株式会社  
代表取締役 久次 道博

損益計算書の要旨

令和 3年 9月 1日から  
令和 4年 8月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	1,353,643,226
売 上 原 価	681,424,444
売 上 総 利 益	672,218,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	629,151,118
営 業 利 益	43,067,664
営 業 外 収 益	21,342,337
営 業 外 費 用	6,271,939
経 常 利 益	58,138,062
特 別 利 益	2,816,263
特 別 損 失	34,190,357
税 引 前 当 期 純 利 益	26,763,968
法 人 税 等 充 当 額 等	6,298,700
法 人 税 等 調 整 額	1,029,716
当 期 純 利 益	19,435,552

繰越資産及び資本剰余金については、計上無しの為、貸借対照表に記載なし。

# 株主資本等変動計算書

日本環境開発 株式会社

自 令和 3年 9月 1日 至 令和 4年 8月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		10,000,000
当期末残高		10,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		2,000,000
当期末残高		2,000,000
その他利益剰余金		
その他の任意積立金		
当期首残高		18,710,319
当期末残高		18,710,319
別途積立金		
当期首残高		27,000,000
当期末残高		27,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		264,653,550
当期変動額	当期純利益	19,435,552
当期末残高		284,089,102
その他利益剰余金合計		
当期首残高		310,363,869
当期変動額合計		19,435,552
当期末残高		329,799,421
利益剰余金合計		
当期首残高		312,363,869
当期変動額合計		19,435,552
当期末残高		331,799,421
株主資本合計		
当期首残高		322,363,869
当期変動額合計		19,435,552
当期末残高		341,799,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期末残高		15,440,946
評価・換算差額等合計		
当期末残高		15,440,946
純資産合計		
当期首残高		322,363,869
当期変動額合計		19,435,552
当期末残高		357,240,367

## 個 別 注 記 表

日本環境開発 株式会社

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……定額法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、法人税法上の規定による法定繰入率により計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

493,492,493 円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

仕入高

7,143,865 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式)

4,000 株

当期末株式数(発行済普通株式)

4,000 株

合計(発行済株式)

前期末株式数(発行済株式)

4,000 株

当期末株式数(発行済株式)

4,000 株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因

未収還付事業税 … 521,847円

### 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

89,310 円 09 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

4,858 円 89 銭